

2020年1月期 第1四半期決算説明資料

株式会社丹青社

(証券コード：9743)

<https://www.tanseisha.co.jp/>

目次

PART1

会社概要

PART2

- ①2020年1月期第1四半期業績概況
- ②セグメント別業績概況

PART3

- ①2020年1月期 業績計画

PART 1

会社概要

ディスプレイ業とは

日本標準産業分類における定義

主として販売促進、教育啓蒙、情報伝達等の機能を発揮させることを目的として、店舗、博覧会場、催事などの展示等に係る調査、企画、設計、展示、構成、製作、施工監理を一貫して請負い、これら施設の内装、外装、展示装置、機械設備（音響、映像等）などを総合的に構成演出する業務を行う事業所をいう。

当社では…

人と人、人とモノ、人と情報が行き交う空間を「社会交流空間」ととらえ、空間やメディアを有効活用し、魅力ある「社会交流空間」を創造すること。

補 足

日本のディスプレイ業は、日本万国博覧会（1970年）のディスプレイ業務を契機に、ディスプレイ機能を飛躍的に向上させ、社会の発展とともに、“ショーウィンドウから都市計画まで”と言われるほど業務範囲を拡大させている。

ディスプレイ業界の特徴

- ◆市場規模は1兆6,000億円程度（当社のターゲットとなるのは8,000億円程度）
- ◆業務内容が幅広い（あらゆる施設の調査、企画、設計、施工、運営管理）
- ◆特定分野に特化した中小企業が大半を占める（最大手でも市場シェアは10%程度）
- ◆景気動向に業績が左右されるケースが多い
- ◆各四半期ごとに利益が積みあがる構造ではない

<売上高の推移>

（単位：百万円）

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度 (計画)
乃村工藝社	115,561	115,841	125,859	130,000
丹青社	70,781	75,156	82,677	84,000
スペース	49,243	50,746	46,458	51,000

※あらゆる分野で事業展開を行っている総合ディスプレイ業者は当社と乃村工藝社の2社のみ

会社概要

丹青社の空間づくりは、創業者 渡辺正治が戦後活気づく百貨店の店内装飾を東京（上野）で手がけたことからスタートしました。

1970年万国博覧会のパビリオンづくりの実績を契機に躍進するなか、技術とクリエイティブに磨きをかけ続け、創業以来70余年、総合ディスプレイ業のフィールドを広げてまいりました。時代を読む目を力に、「こころを動かす空間づくり」への取り組みを続けています。

【商 号】	株式会社丹青社
【設 立】	1959年12月25日
【上 場】	東京証券取引所市場第一部（証券コード：9743）
【資本金】	40億26百万円
【従業員数】	1,261名（連結）
【連結子会社】	8社(海外子会社拠点含む)
【営業拠点】	国内11拠点
【事業内容】	総合ディスプレイ業
【決算期】	1月31日

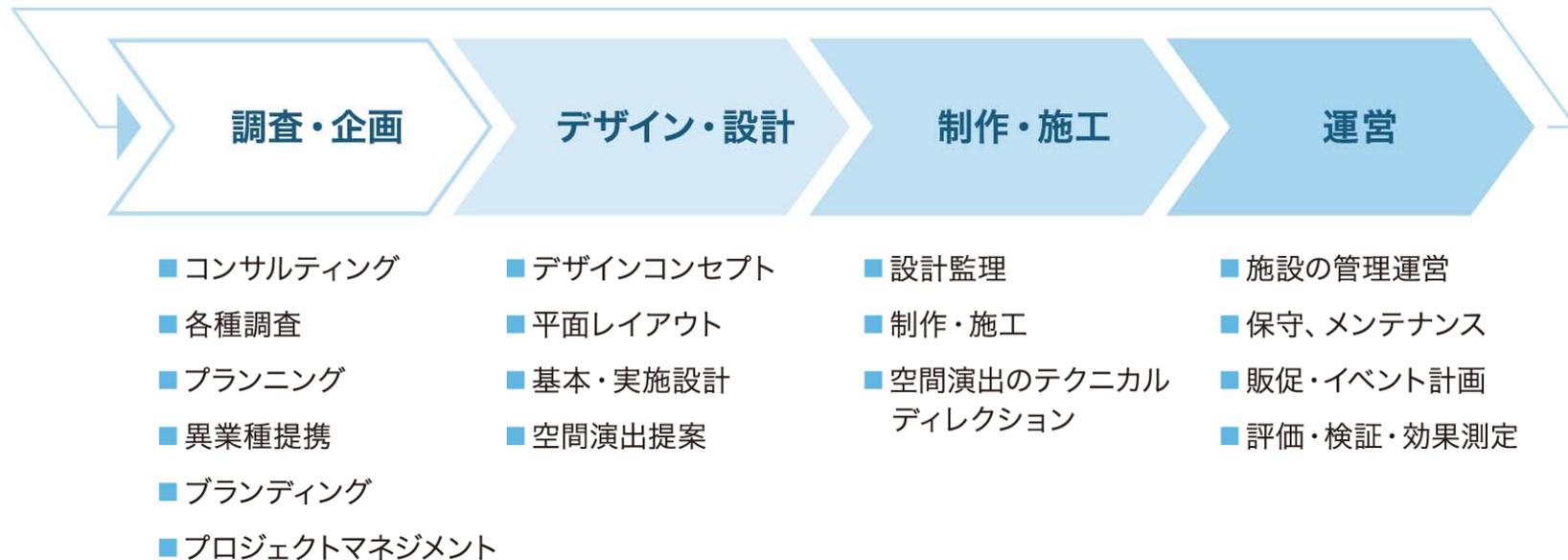
事業分野

事業区分		事業内容	主要な施設	主要な取引先
ディスプレイ業	商業その他施設事業	商業施設全般（チェーンストア事業に係るものを除く）の内装（設計・施工）	百貨店・大型SC、各種専門店、飲食店、イベント・販促施設、アミューズメント施設、オフィス、ホテル、その他公共施設等	大手百貨店、電鉄会社、自動車メーカー、家電メーカー、住宅関連メーカー、アミューズメント企業等
	チェーンストア事業	チェーン展開型店舗施設の内装（設計・施工）	チェーン展開型の飲食店・アパレルショップ、コンビニエンスストア等	チェーン展開型の飲食店・アパレルショップ、コンビニエンスストア等
	文化施設事業	博物館、美術館、企業ミュージアム等の内装（設計・施工）	博物館、美術館、企業ミュージアム等	中央省庁、各地方自治体等
その他		事務サービス インターネット情報サービス		

業務の範囲（提供価値）

丹青社が提供する価値、
それは「空間づくり」による課題解決力です。

空間づくりのあらゆるプロセスをサポート



「空間づくり」のプロセスをトータルにサポート
 調査・企画からデザイン・設計、制作・施工、運営まで、空間づくりのあらゆるプロセスをサポートしています。
 お客様のニーズにあわせてワンストップでプロジェクトの推進をお手伝いすることが可能です。

業務の範囲（提供価値）

顧客の抱える課題は様々・・・

集客

売上げ

情報
伝達

P R

コスト
削減

販わい
創出

場の
活用

丹青社は、顧客の課題解決のための
ビジネスパートナーとして、その専門力を発揮しています。
この空間づくりの原資となるのが
デザイン、クリエイティブです。
そして、顧客が抱えている課題を、
「空間づくり」で解決する、お手伝いをしています。

当社の特長・強み

総合ディスプレイ業

- ① あらゆる分野の施設を対象として事業展開を行っている
- ② 「空間づくり」に関するプロセスをトータルでサポートすることが可能

空間づくりを支える技術力

- ① プランナー・デザイナー 250名
- ② 制作職 413名
(内、一級建築士61名、一級施工管理技士218名)

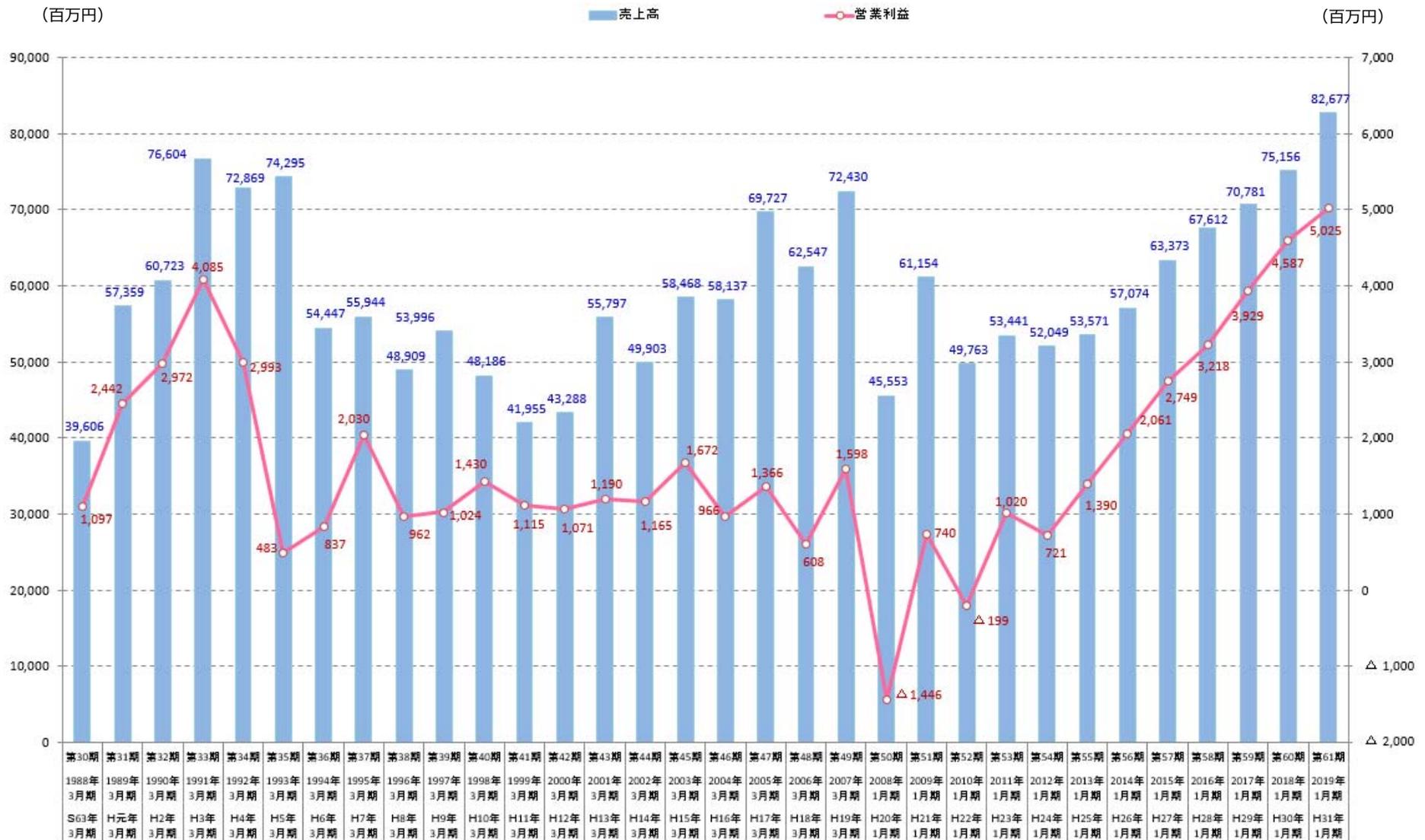
空間づくりを支える協力会社群

- ① 継続取引会社 約1,500社
- ② パートナー協力会社 263社 (2019年1月現在)

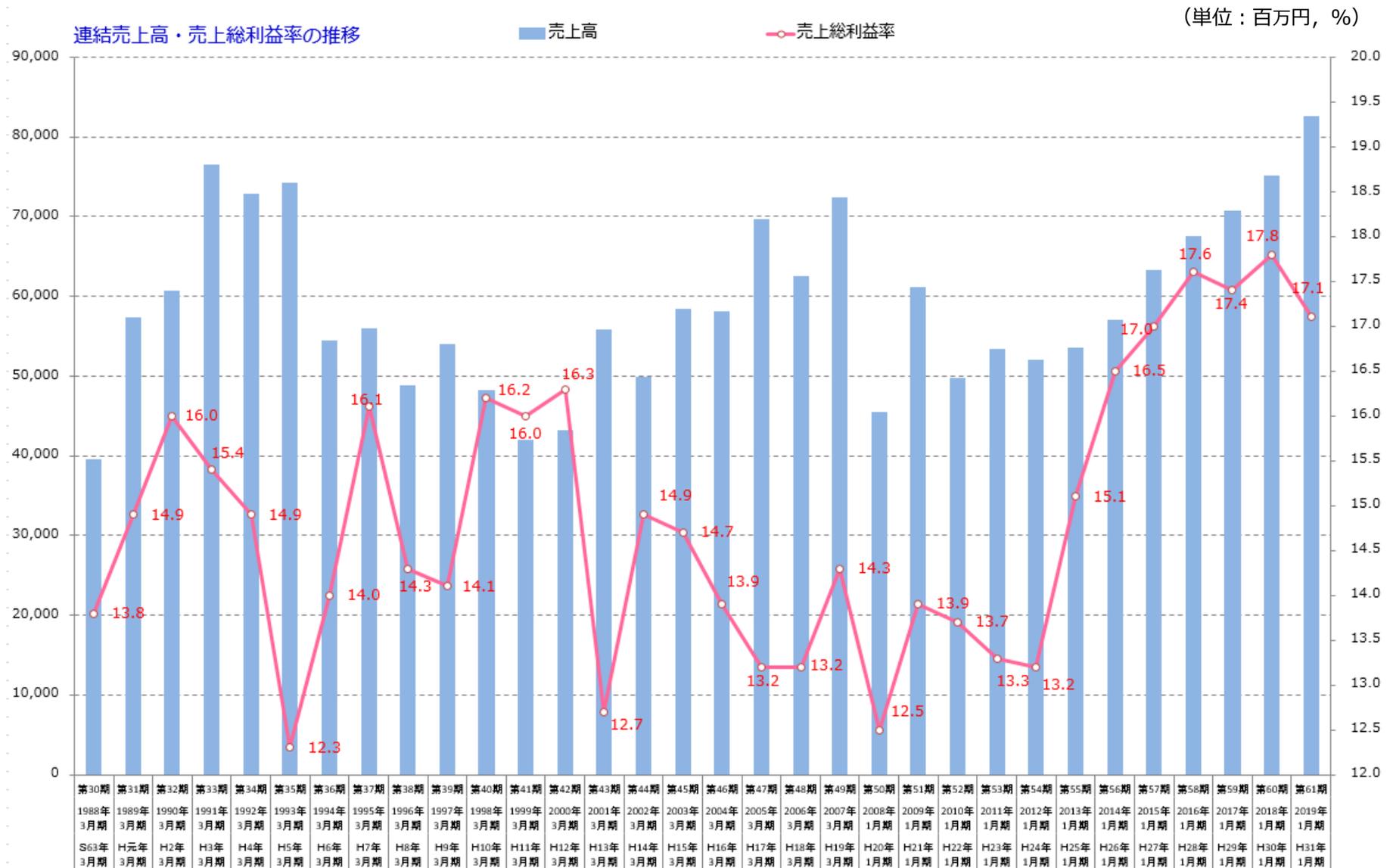
事業上の特長

- ① 文化施設事業においては専門のシンクタンクを備え、業界No.1のシェア
- ② チェーンストア事業においては業界のパイオニアである
(他社に先行して事業を立ち上げた競争優位性)

業績の推移①（連結売上高および営業利益の推移）



業績の推移② (連結売上高および売上総利益率の推移)

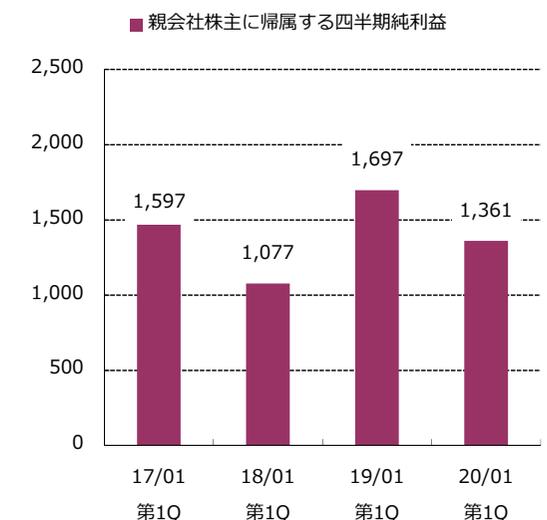
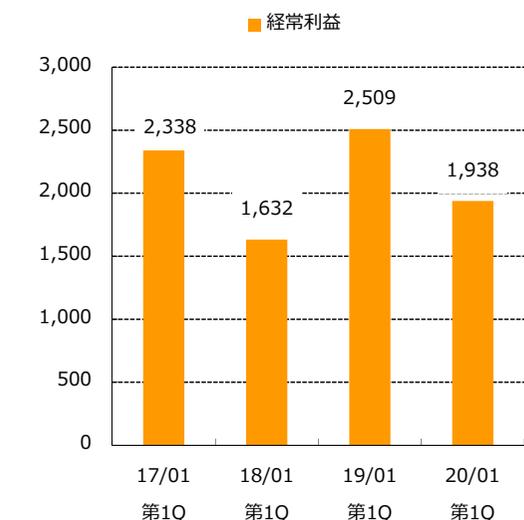
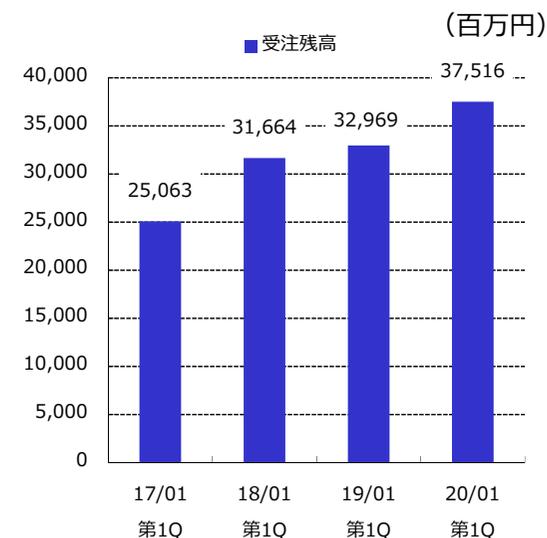
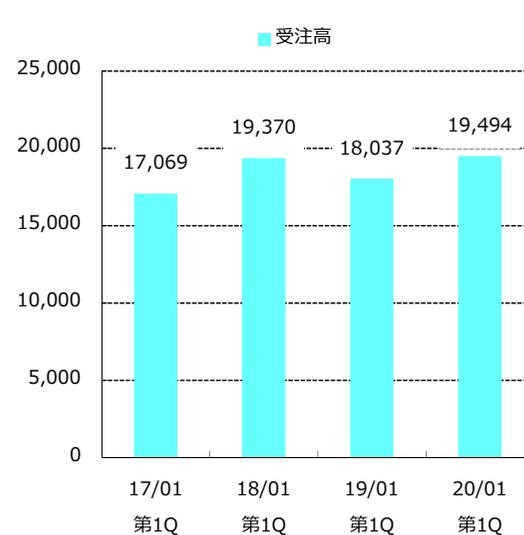
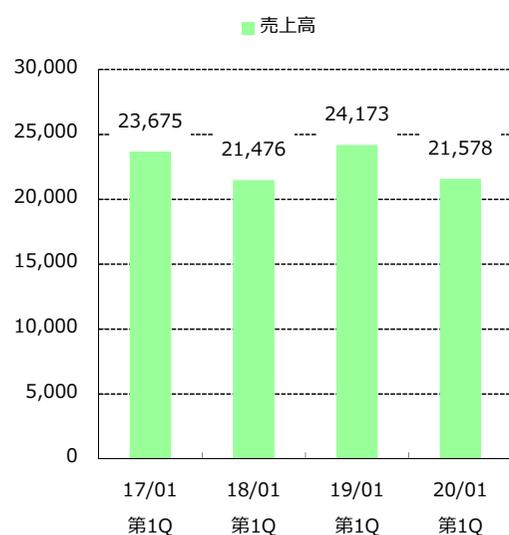


PART 2

①2020年1月期第1四半期 業績概況

2020年1月期 第1四半期 サマリー情報

● 引き続き市場環境は良好であり、受注高は前年同期を上回ったものの、前期に比べ翌四半期以降へ繰り越す案件が増加したことにより、前年同期比で減収・減益となった。



2020年1月期 第1四半期 P/L概況

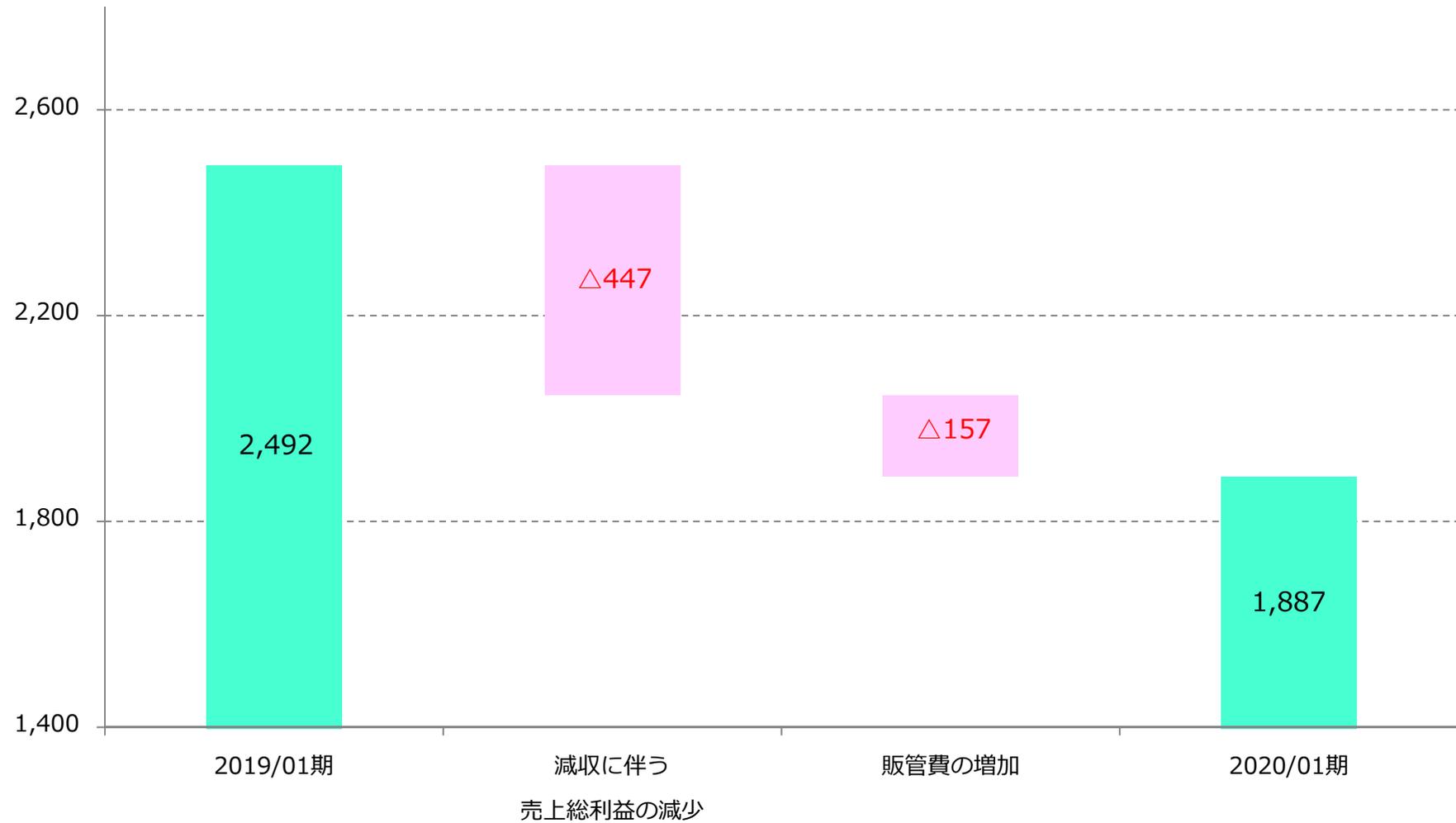
- 売上総利益率は19.4%となり、収益性を重視した受注活動の結果、前年同期比で+0.2ポイントとなった。
- 販管費については人員の増加に伴う人件費の増加などにより、前年同期と比べて増加した。

(百万円)

	19/01 第1Q		20/01 第1Q		増 減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
売上高	24,173	100.0	21,578	100.0	△2,595	
売上原価	19,532	80.8	17,384	80.6	△2,147	△0.2
売上総利益	4,641	19.2	4,193	19.4	△447	0.2
販管費	2,148	8.9	2,306	10.7	157	1.8
営業利益	2,492	10.3	1,887	8.7	△605	△1.6
営業外収益	28		54		26	
営業外費用	11		3		△7	
経常利益	2,509	10.4	1,938	9.0	△571	△1.4
特別利益	—		72		72	
特別損失	—		2		2	
法人税・事業税	884		709		△175	
法人税等調整額	△72		△62		10	
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,697	7.0	1,361	6.3	△336	△0.7
E P S (円)	35.29		28.45		△6.84	
R O E (%)	6.49		5.01		△1.48	

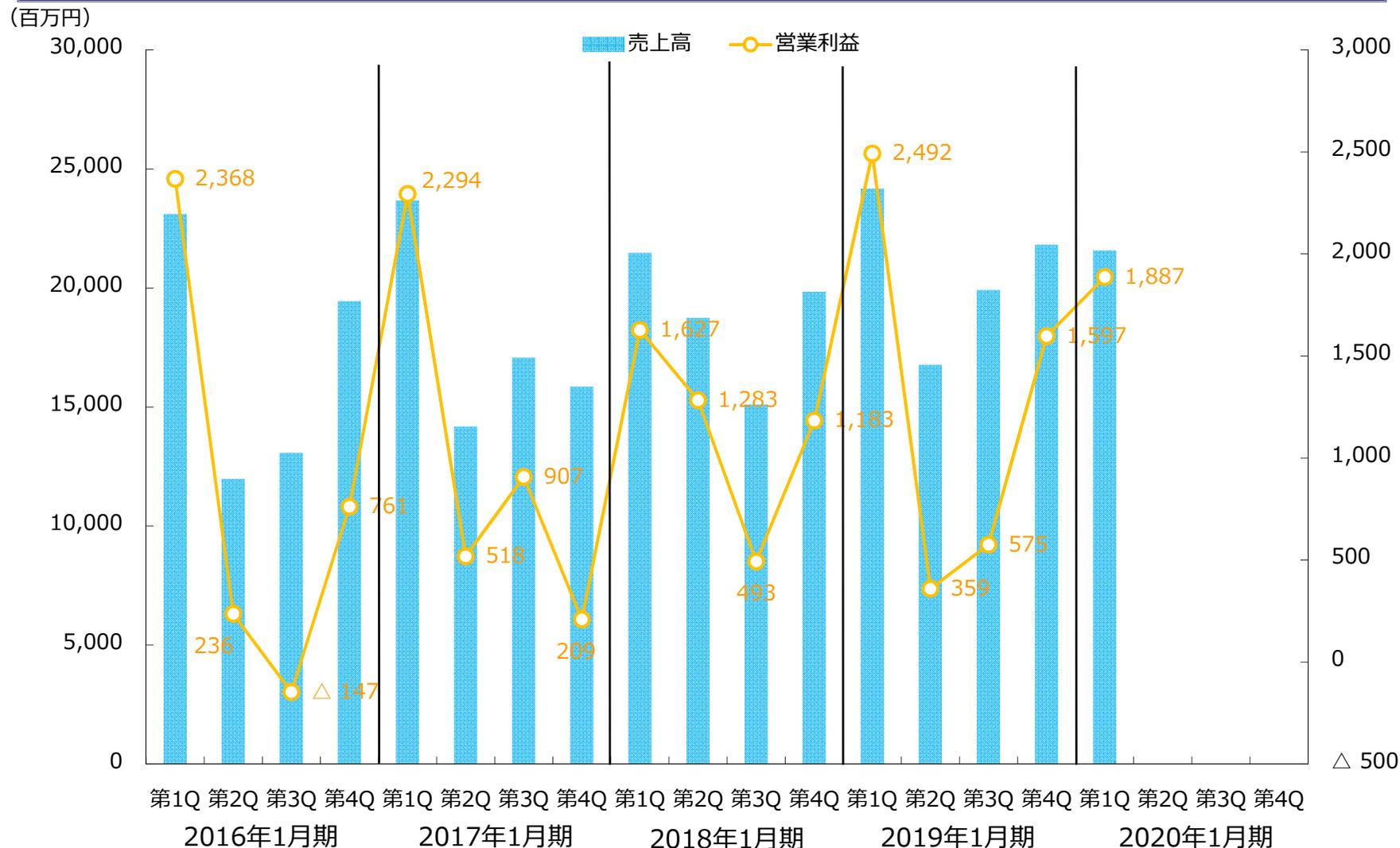
営業利益の減益要因 (対前期比)

(百万円)



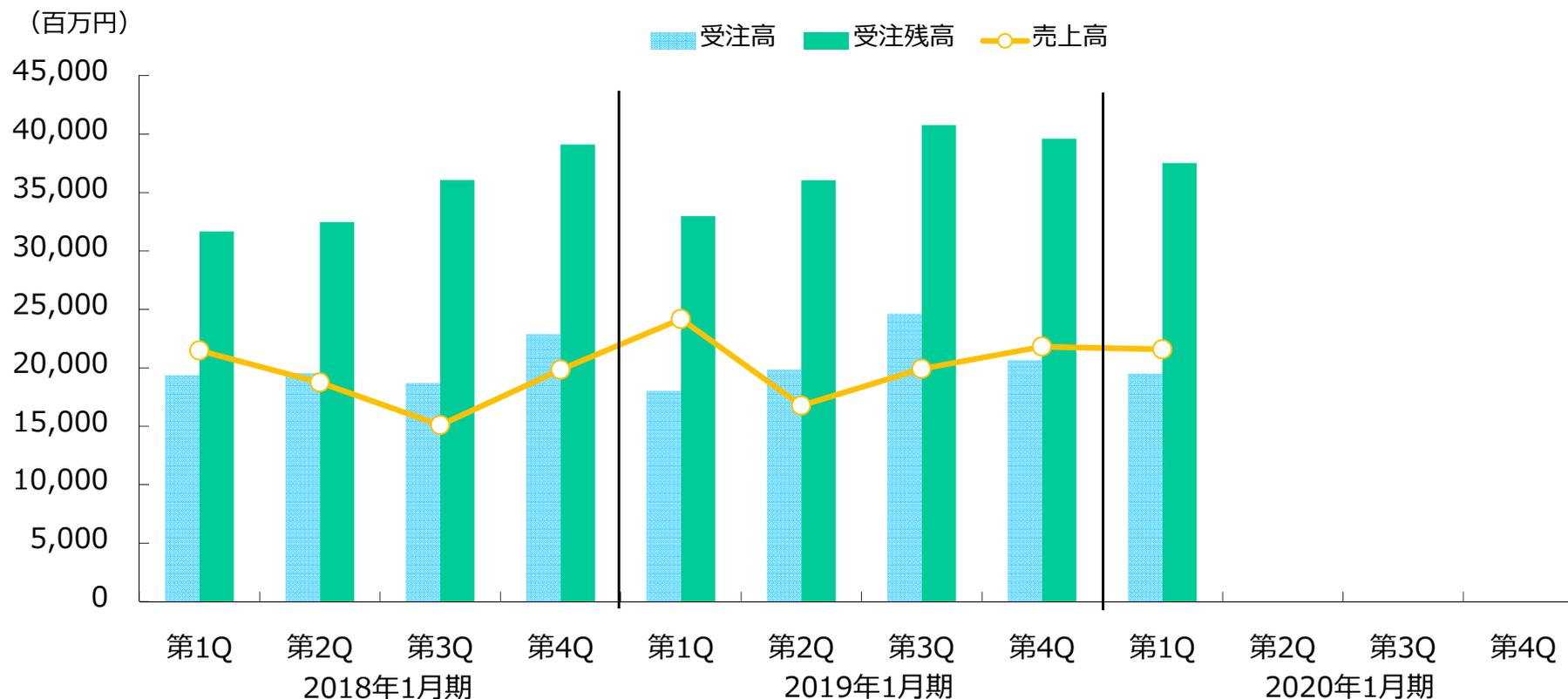
業績の季節変動要因について

- 受注産業であるため、各四半期ごとに利益が積み上がる構造ではない。
- 第4四半期の営業利益には決算賞与の影響が含まれている。
- 2018年1月期はサービス分野の増加や案件の大型化等の影響で、過去の季節変動と異なる推移を示している。



各四半期ごとの受注高・売上高・受注残高の推移

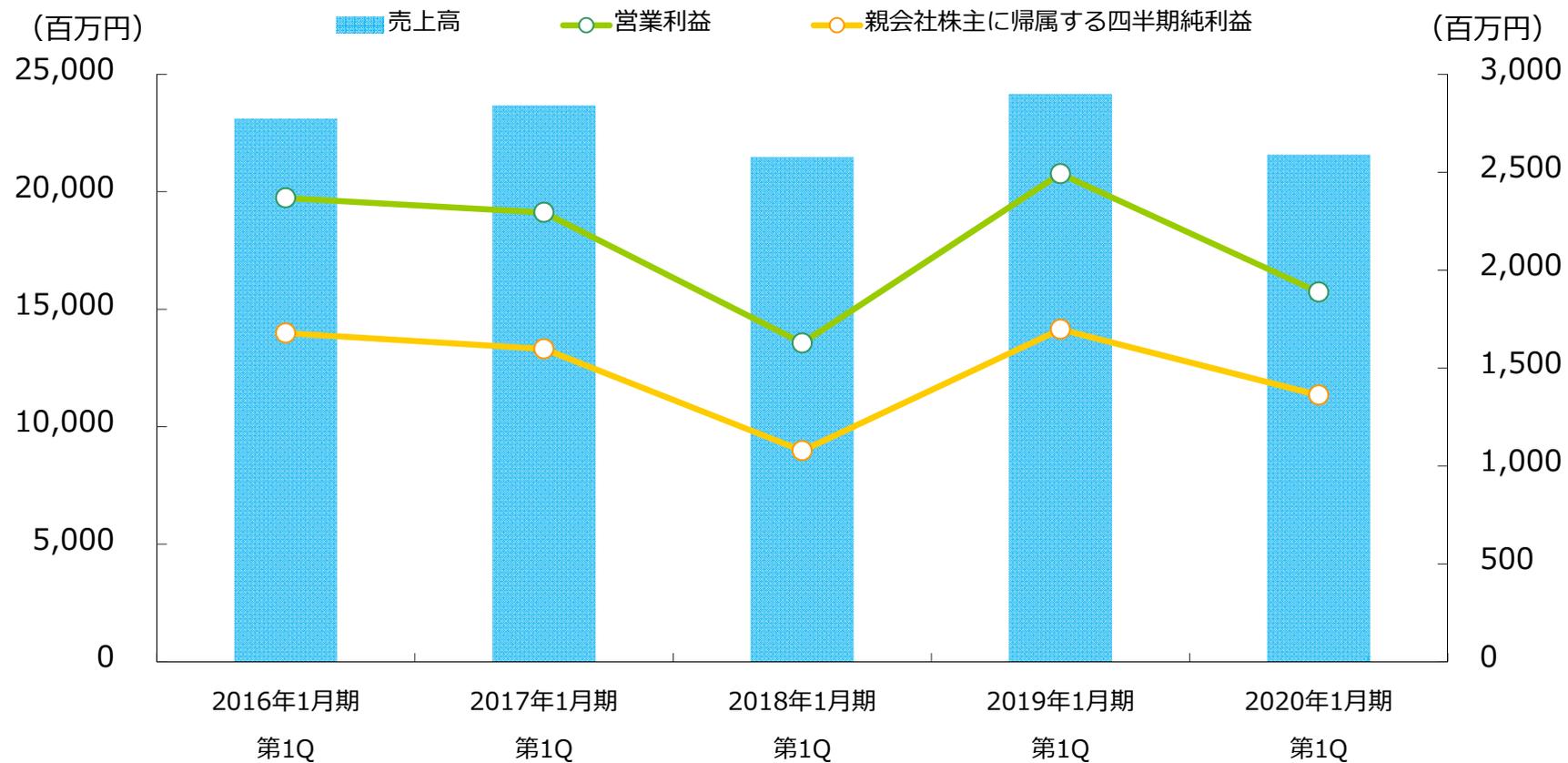
- 当第1四半期の売上高は前年同四半期を下回ったものの、引き続き高水準で推移した。
- 受注高および受注残高は、前年同四半期を上回った。



	2018年1月期				2019年1月期				2020年1月期			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q
売上高 (百万円)	21,476	18,742	15,097	19,839	24,173	16,772	19,916	21,814	21,578			
受注高 (百万円)	19,370	19,545	18,698	22,876	18,037	19,847	24,636	20,651	19,494			
受注残高 (百万円)	31,664	32,467	36,068	39,104	32,969	36,044	40,763	39,600	37,516			

売上高・営業利益・親会社株主に帰属する四半期純利益の推移

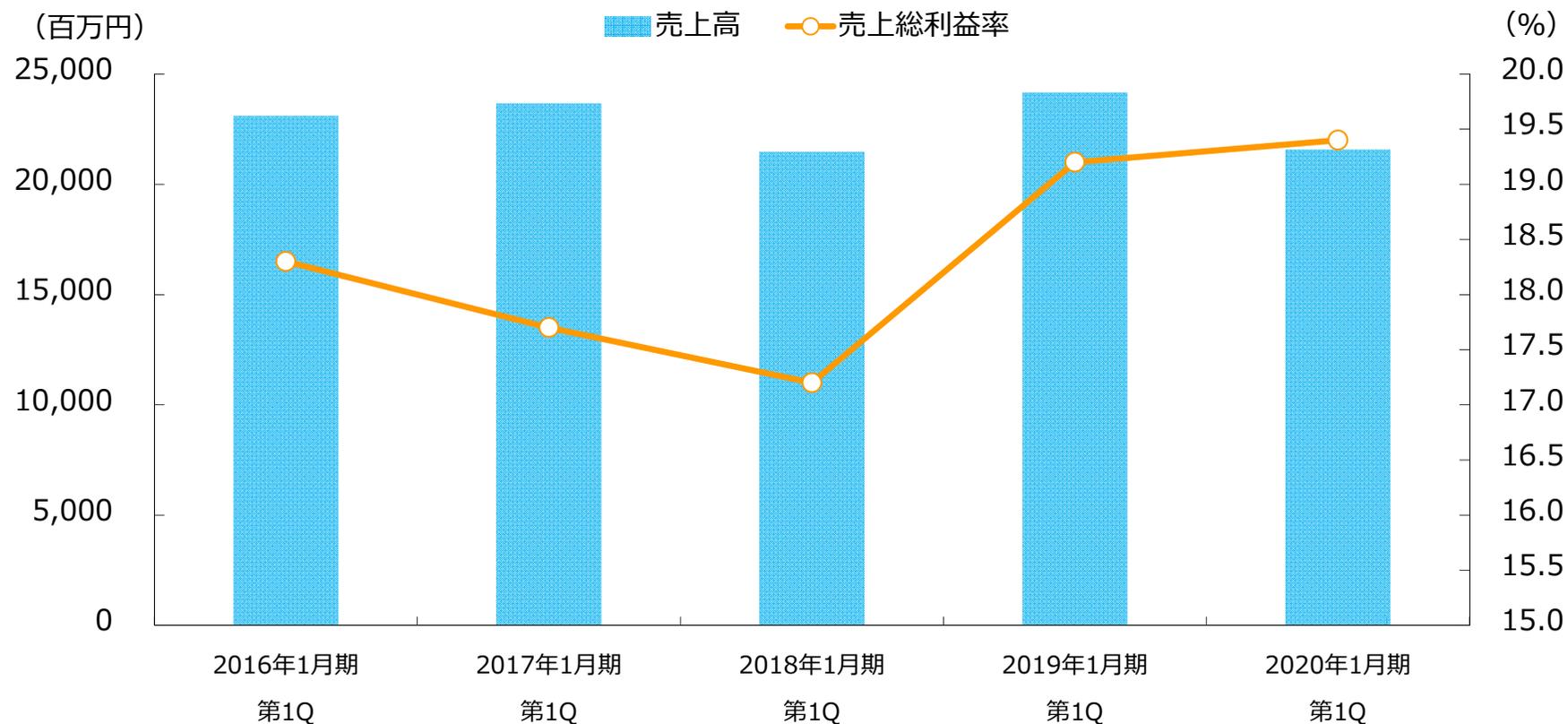
● 売上高、利益面ともに前年同期を下回ったものの、引き続き高水準を維持した。



	2016年1月期第1Q	2017年1月期第1Q	2018年1月期第1Q	2019年1月期第1Q	2020年1月期第1Q
売上高 (百万円)	23,110	23,675	21,476	24,173	21,578
営業利益 (百万円)	2,368	2,294	1,627	2,492	1,887
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	1,678	1,597	1,077	1,697	1,361

売上高および売上総利益率の推移（各年度第1四半期）

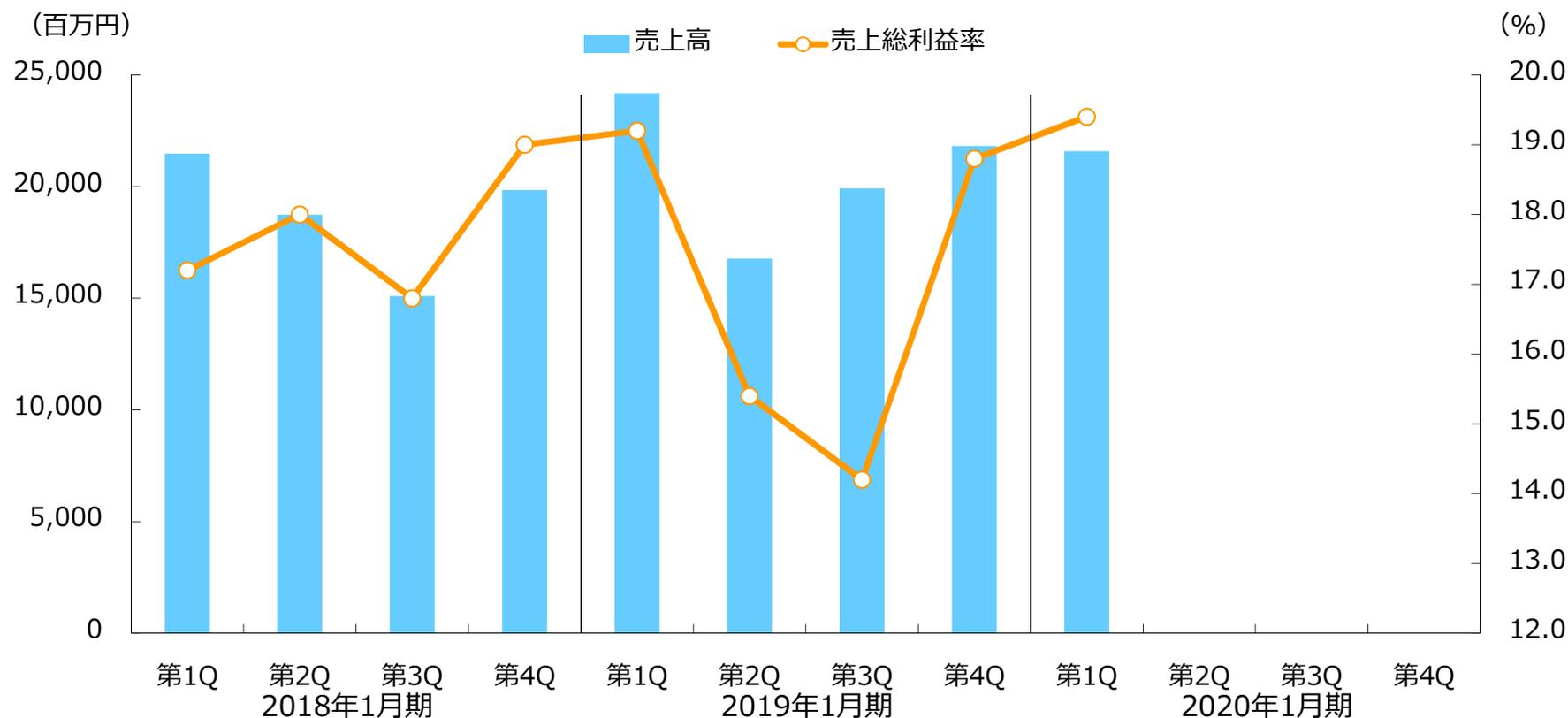
● 売上総利益率は前年同期比で0.2ポイント増加し、引き続き高水準を維持した。



	2016年1月期第1Q	2017年1月期第1Q	2018年1月期第1Q	2019年1月期第1Q	2020年1月期第1Q
売上高 (百万円)	23,110	23,675	21,476	24,173	21,578
売上総利益率 (%)	18.3	17.7	17.2	19.2	19.4

売上高および売上総利益率の推移（各四半期ごと）

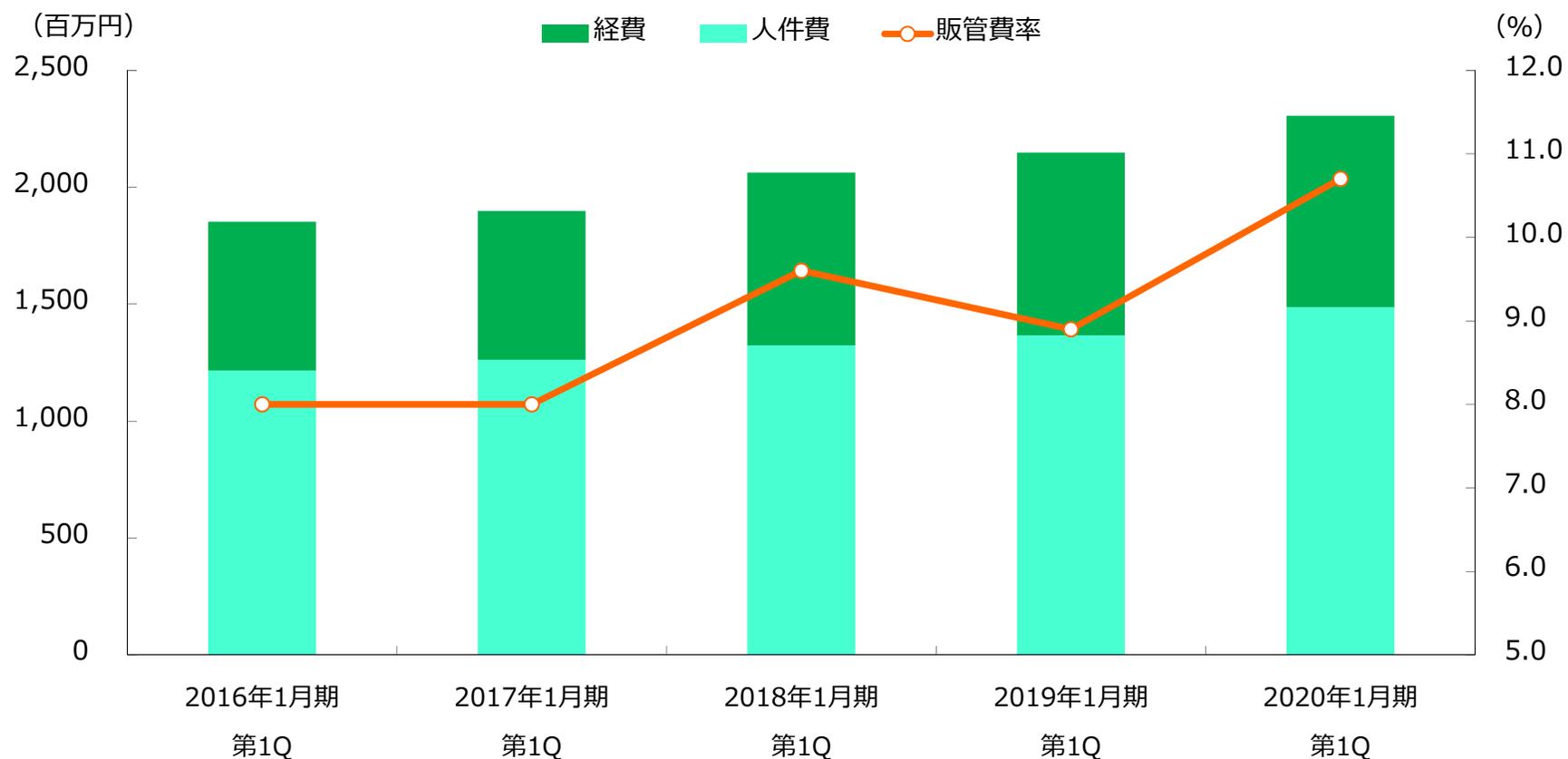
●当第1四半期の売上総利益率は、過去最高の19.4%となった。



	2018年1月期				2019年1月期				2020年1月期			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q
売上高 (百万円)	21,476	18,742	15,097	19,839	24,173	16,772	19,916	21,814	21,578			
売上総利益率 (%)	17.2	18.0	16.8	19.0	19.2	15.4	14.2	18.8	19.4			

販売費及び一般管理費の推移

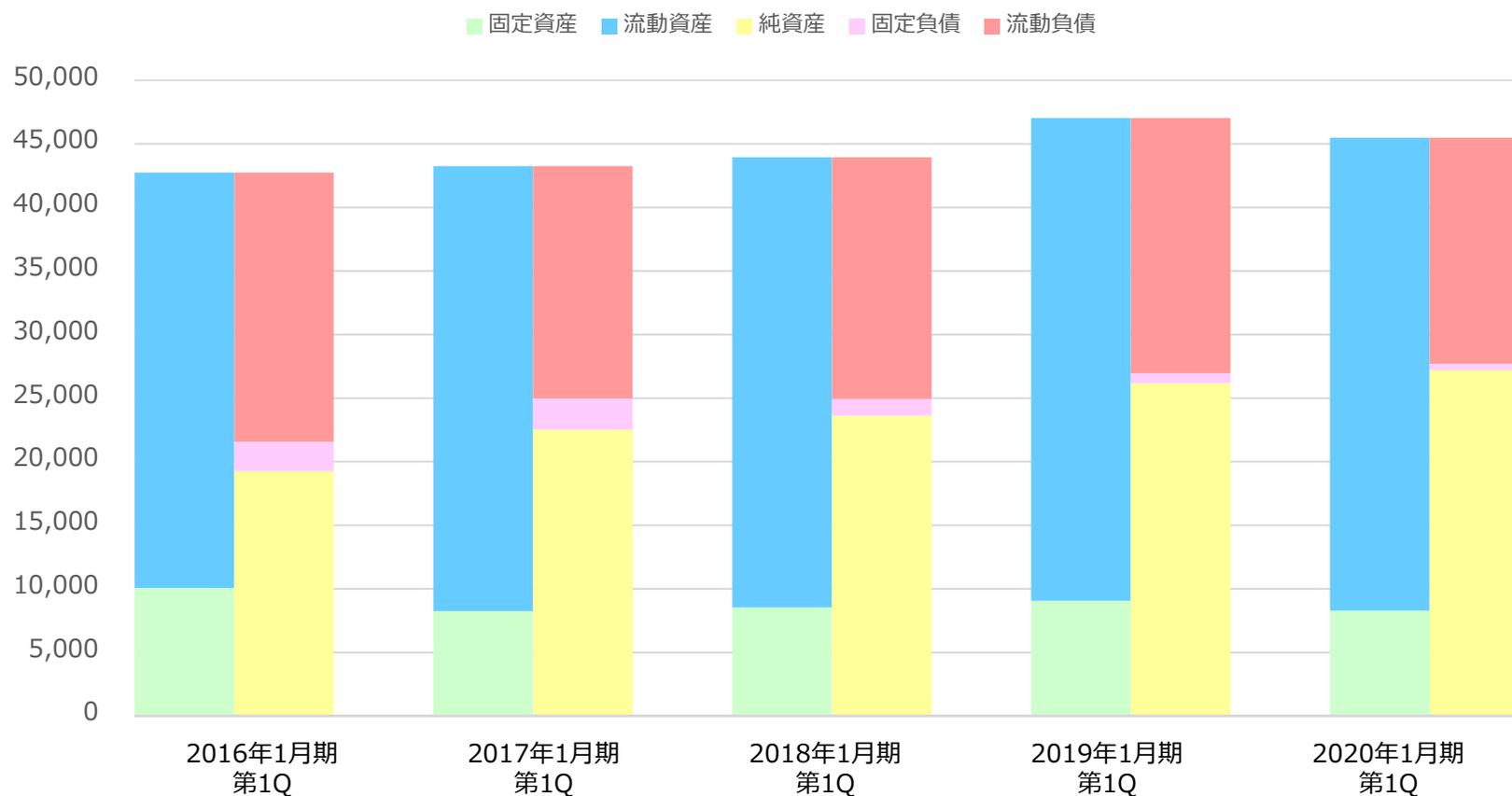
- 販管費率は、販管費の増加および減収により前年同期比で、+1.8ポイントとなった。
- 従業員数の推移（連結） 2018年4月：1,235人 2019年4月：1,261人となり、26人増加。



	2016年1月期第1Q	2017年1月期第1Q	2018年1月期第1Q	2019年1月期第1Q	2020年1月期第1Q
人件費 (百万円)	1,216	1,262	1,324	1,367	1,487
経費 (百万円)	636	636	738	781	818
販管費率 (%)	8.0	8.0	9.6	8.9	10.7

B/S 主要項目の推移

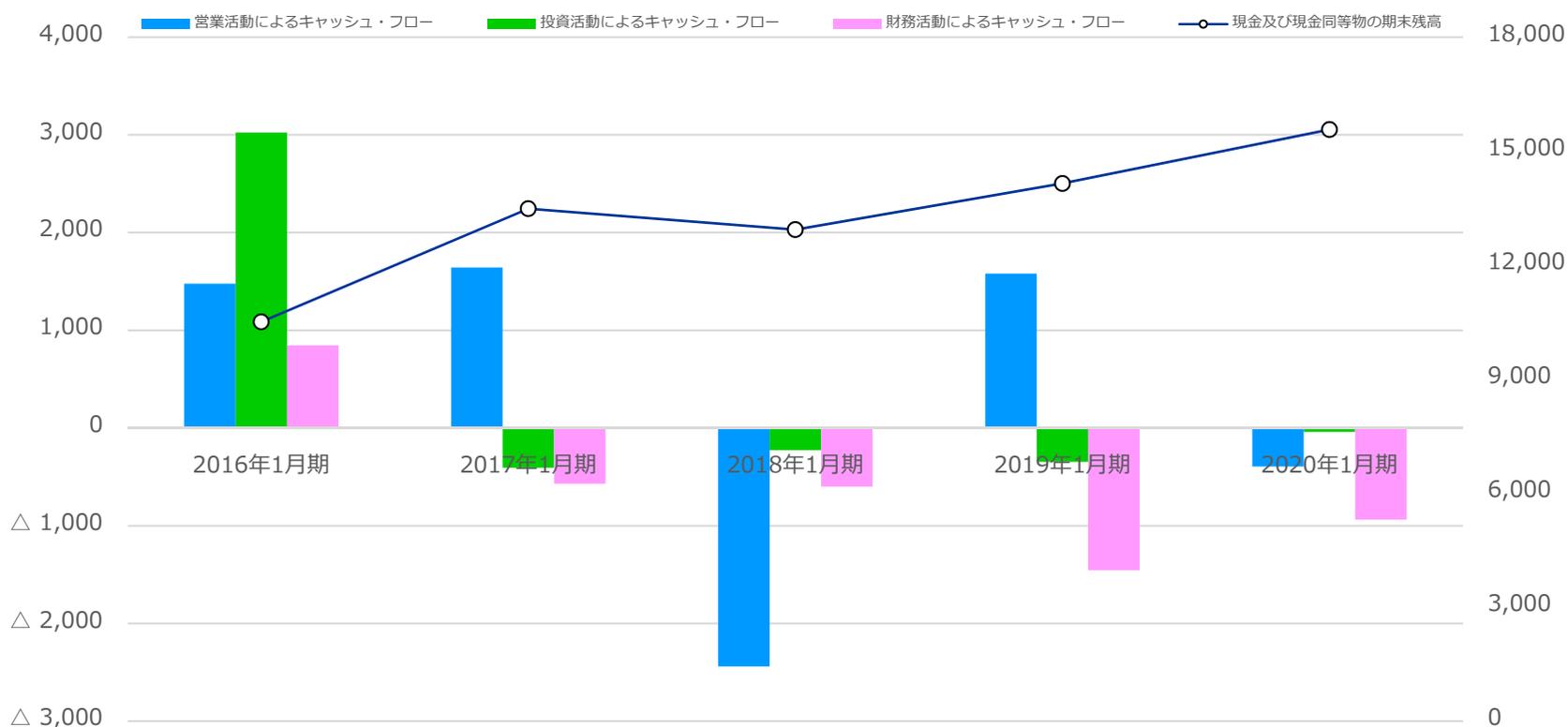
- 自己資本は272億6百万円となり、対前年同期比で10億29百万円の増加となった。
- 自己資本比率 59.8%（前年同期比+4.1ポイント）



	2016年1月期第1Q	2017年1月期第1Q	2018年1月期第1Q	2019年1月期第1Q	2020年1月期第1Q
自己資本 (百万円)	19,252	22,522	23,619	26,176	27,206
自己資本比率 (%)	45.1	52.1	53.7	55.7	59.8

キャッシュ・フローの推移

- 税金等調整前四半期純利益を20億8百万円計上したものの、受取手形・完成工事未収入金等が24億24百万円増加したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは△3億94百万円となった。



(単位：百万円)	2016年1月期第1Q	2017年1月期第1Q	2018年1月期第1Q	2019年1月期第1Q	2020年1月期第1Q
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,476	1,642	△2,440	1,580	△394
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,023	△407	△228	△347	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	846	△571	△600	△1,456	△938
現金及び現金同等物の期末残高	10,509	13,487	12,935	14,151	15,568

PART 2

②2020年1月期第1四半期 セグメント別業績概況

2020年1月期 第1四半期 セグメント別業績概況

● 商業その他施設事業	市場環境は引き続き良好であり、ホテル分野や大型スポーツ施設等の案件を手掛けたものの、売上高は前年同期を下回った。しかしながら、収益性を重視した受注活動を行った結果、営業利益については前年同期を上回った。
● チェーンストア事業	アパレル分野において売上高が前年同期に比べ減少したことから、営業利益についても前年同期を下回った。
● 文化施設事業	前期と比較して大型案件が少なかったこと等から、売上高、営業利益ともに前年同期を下回った。
● その他	前期に連結子会社のうち1社の株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、売上高、営業利益ともに前年同期を下回った。

(百万円)

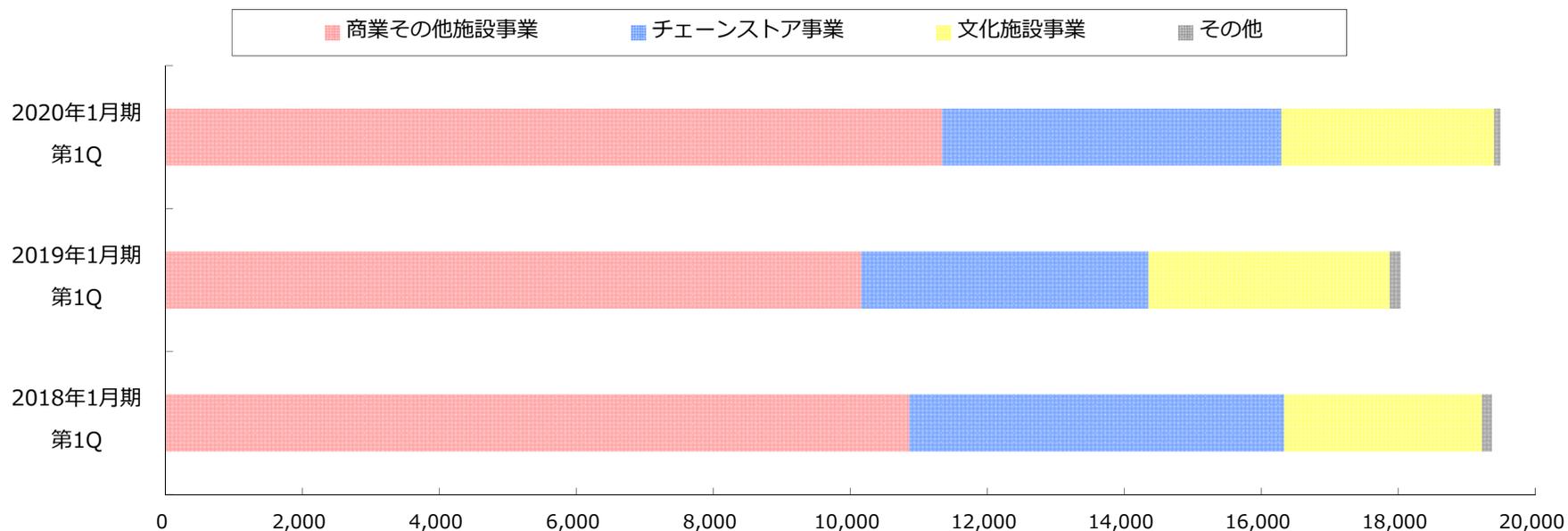
	売上高			営業利益		
	19/01 第1Q	20/01 第1Q	増減	19/01 第1Q	20/01 第1Q	増減
商業その他施設事業	12,079	12,043	△36	846	984	138
チェーンストア事業	5,891	5,521	△369	472	402	△69
文化施設事業	6,040	3,921	△2,119	1,089	450	△638
その他	161	92	△69	77	51	△26
調整額	—	—	—	6	△2	△9
合計	24,173	21,578	△2,595	2,492	1,887	△605

セグメント別 受注高の状況

- 文化施設事業の新規受注は減少したものの、商業その他施設事業およびチェーンストア事業において前年同期を上回ったこと等から受注高は前年同期比で14億56百万円増加した。

(百万円)

	18/01 第1Q	19/01 第1Q	20/01 第1Q	前期比増減
商業その他施設事業	10,860	10,161	11,340	1,179
チェーンストア事業	5,471	4,191	4,957	766
文化施設事業	2,892	3,523	3,104	△419
その他	145	161	92	△69
受注高合計	19,370	18,037	19,494	1,456

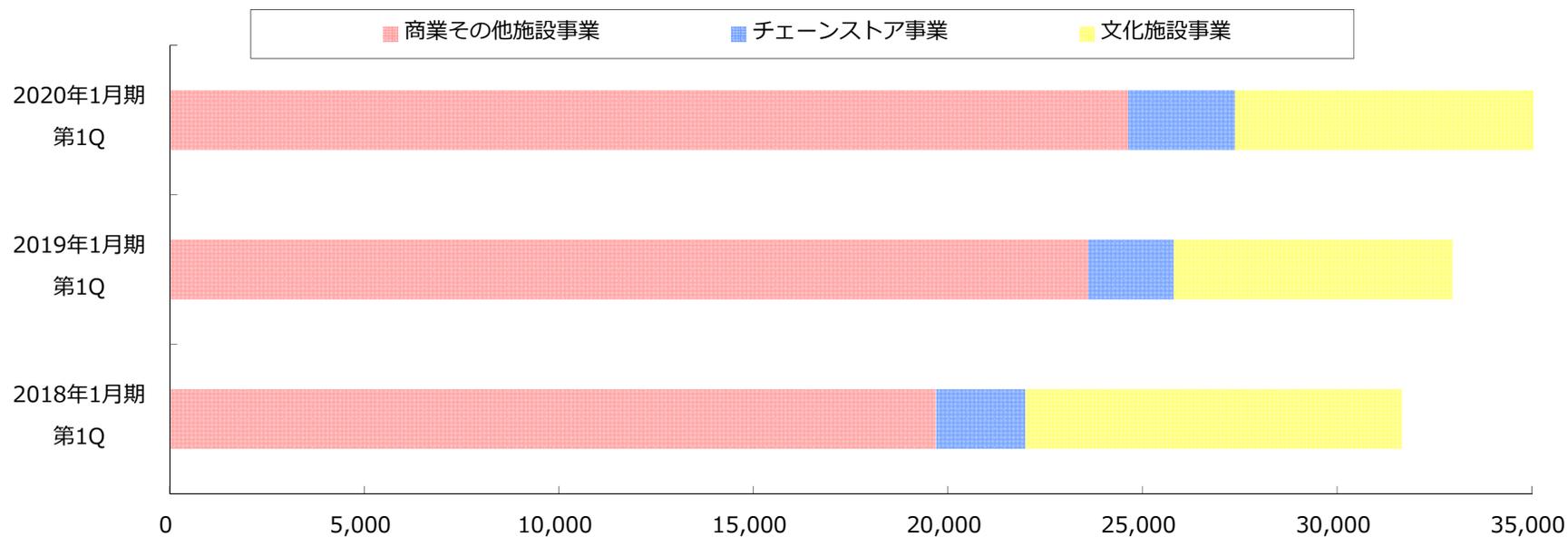


セグメント別 受注残高の状況

- 主に文化施設事業において、翌四半期以降に繰越す案件が増加したこと等により、受注残高は前年同期を上回った。

(百万円)

	18/01 第1Q	19/01 第1Q	20/01 第1Q	前期比増減
商業その他施設事業	19,687	23,610	24,634	1,024
チェーンストア事業	2,301	2,194	2,738	543
文化施設事業	9,676	7,164	10,143	2,979
その他	—	—	—	—
受注残高合計	31,664	32,969	37,516	4,547



PART 3

①2020年1月期 業績計画

2020年1月期 業績計画

- 2020年1月期 売上高840億円、営業利益54億円
- 営業利益54億円で、3期連続で過去最高の更新を目指す。

(百万円)

	2019年1月期				2020年1月期			
	第2Q実績		通期実績		第2Q計画		通期計画	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
受注高	37,885		83,173		43,600		88,000	
売上高	40,946	100.0	82,677	100.0	38,300	100.0	84,000	100.0
売上総利益	7,223	17.6	14,163	17.1	6,600	17.2	14,700	17.5
営業利益	2,851	7.0	5,025	6.1	2,020	5.3	5,400	6.4
経常利益	2,915	7.1	5,219	6.3	2,060	5.4	5,500	6.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,945	4.8	4,206	5.1	1,400	3.7	3,750	4.5
E P S (円)	40.43		87.63		29.26		78.38	
R O E (%)	7.4		16.0		5.3		13.5	

2020年1月期 セグメント別 業績計画

●良好な市場環境を背景に、商業その他施設事業において売上高、営業利益を伸ばす。

(百万円)

		2019年1月期		2020年1月期	
		第2Q実績	通期実績	第2Q計画	通期計画
受注高	商業その他施設事業	21,979	49,678	24,500	54,300
	チェーンストア事業	9,854	20,643	10,600	21,200
	文化施設事業	5,737	12,164	8,300	12,100
	その他	313	687	200	400
計		37,885	83,173	43,600	88,000
売上高	商業その他施設事業	23,813	49,870	22,100	51,600
	チェーンストア事業	9,781	21,234	10,500	20,900
	文化施設事業	7,036	10,884	5,500	11,100
	その他	313	687	200	400
計		40,946	82,677	38,300	84,000
調整額	商業その他施設事業	1,310	2,648	1,140	3,230
	チェーンストア事業	635	1,484	640	1,360
	文化施設事業	771	641	180	690
	その他	129	239	60	120
計		5	12	—	—
営業利益計		2,851	5,025	2,020	5,400

株主還元に関する方針

【重視する経営指標】

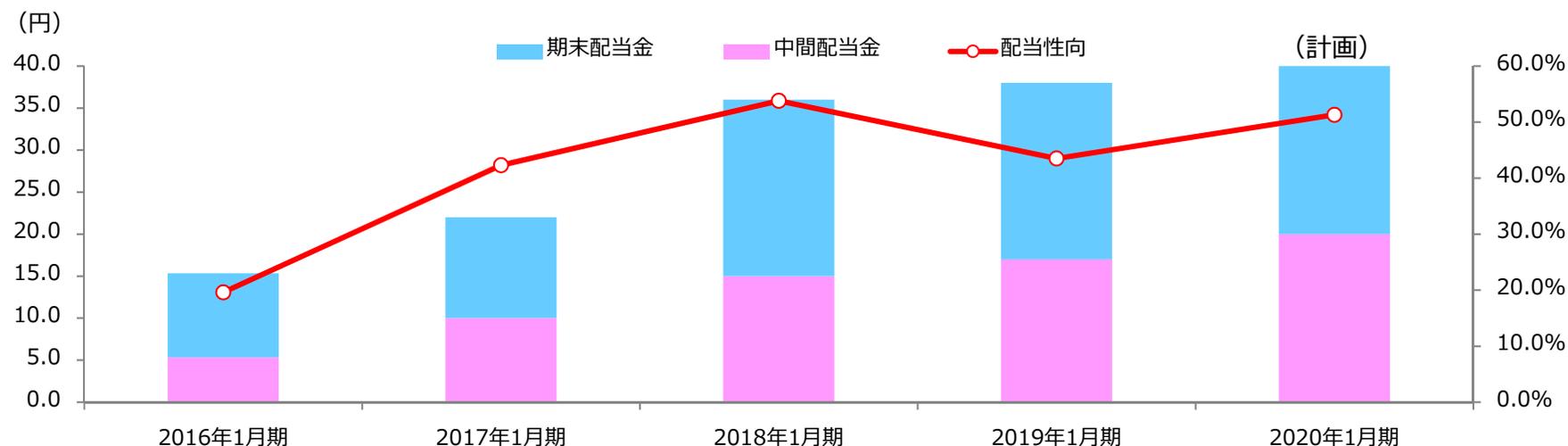
ROE 10%以上

【連結配当性向】

還元目標は配当性向50%以上

※ 2016年1月期までは当期純利益が通常より高く計上されているため配当性向は低くなっております。

※ 2019年1月期については、特別利益の要素を除いたうえで、50%還元としております。



	2016年1月期	2017年1月期	2018年1月期	2019年1月期	2020年1月期 (計画)
中間配当金 (円)	5.33	10.00	15.00	17.00	20.00
期末配当金 (円)	10.00	12.00	21.00	21.00	20.00
合計 (円)	15.33	22.00	36.00	38.00	40.00
連結配当性向 (%)	16.8	40.3	53.8	43.5	51.3
発行済株式総数 (株)	48,424,071	48,424,071	48,424,071	48,424,071	48,424,071

※ 2015年8月1日付で株式分割 (1 : 1.5) を実施しているため、1株あたり配当金については全て株式分割の影響を遡及させて記載しております。

※ 当社の配当基準日は、中間配当：7月31日 期末配当：1月31日

市場環境／事業環境の見通し

セグメント	分野	現状～2020年	2020年以降
商業その他施設事業	商業分野 (百貨店・量販店・複合商業施設・専門店)	市場規模は大きいですが、競争は厳しい。インバウンドに係る「モノ消費」は一巡したが、今後は「コト消費」に関連した市場拡大が見込まれる。	2020年以降も訪日外国人の消費を狙った設備投資は続くと予想される。
	プロモーション分野 (イベント・展示会・販促施設)	企業の展示会やショールーム等販促投資需要は増加傾向。また、ICTを活用した周辺需要も伸びてきている。	ICTを活用した周辺需要はさらに大きく伸びる可能性あり。(空間の演出、コンテンツの見せ方等)
	サービス分野 (ホテル・ブライダル、交通チャネル、エンターテインメント)	観光立国の政策、訪日外国人の増加に伴い、空港施設、ホテル、アミューズメント施設等の需要が伸びている。	2020年以降も観光立国に向けたインフラの再整備や都市再開発、統合リゾート計画等で需要が続く。
チェーンストア事業	飲食店分野		
	アパレル分野		
	その他 (コンビニ、教育施設等)		
	メンテナンス分野	店舗保守・ファシリティサポート市場は拡大傾向にある。	
文化施設事業	展示空間	現状、官民ともに投資は増加傾向。	東京オリンピック・パラリンピック後(2020年以降)の公共投資見通しの懸念材料もあるが、インバウンド需要から地域活性化のニーズは高まると予想される。
	プロデュース	当社の取扱いは未だ少数だが、PFI、PPPの需要は増加傾向。	PFI、PPPの需要は引き続き拡大が見込まれる。

商業その他施設事業と同様の傾向。

中期経営計画 (2019年1月期～2021年1月期)

目 標	■ 連結ROE 10%以上 ■ 配当性向50%以上 ■ 営業利益率7%	
	施策 (強化ポイント)	目 標
1	生産基盤の強化	
	<ul style="list-style-type: none"> ・「パートナー協力会社」制度は継続 ・制作業務の効率化と生産性向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・パートナー協力会社への発注比率60%以上 ※ 2019年4月期実績：発注比率57.7% ・大型案件に対応できる生産基盤の確立 ・関西、中部、沖縄地域での協力会社体制の整備
2	先端コンテンツ応用演出の強化	
	<ul style="list-style-type: none"> ・各案件で先端コンテンツ応用演出の導入を加速 ・社内外のクリエイターを組み合わせる起用、統括できる人材の育成 	先端コンテンツ応用演出関連の受注高 <ul style="list-style-type: none"> ・2019年4月期 (実績) 20億円 ・2020年1月期 (計画) 209億円 ・中期経営計画最終年度 (計画) 224億円
3	デザイン力の強化	
	<ul style="list-style-type: none"> ・組織をデザインセンターとして統合・一体化 ・若手デザイナーを積極登用しスキルを継承 	
4	安全・高品質の追求	
	<ul style="list-style-type: none"> ・対制作職教育の専門部門を設置 	
5	働き方改革と生産性向上	
	<ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革への取り組みと多様なワークスタイルの実現 	



株式会社 丹青社

(証券コード：9743)

<https://www.tanseisha.co.jp/>

I Rに関するお問い合わせ
総務部 I R担当
(ir @ tanseisha.co.jp)